



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第100期(決算日2023年1月16日) 第101期(決算日2023年2月15日) 第102期(決算日2023年3月15日)
 第103期(決算日2023年4月17日) 第104期(決算日2023年5月15日) 第105期(決算日2023年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2034年6月15日まで(信託設定日:2014年9月16日)	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ります。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、このたび第105期の決算を行いました。

ここに、第100期から第105期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
 お問い合わせ先 お客様窓口
 電話番号 03-5962-9687
 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 配 分	期 騰 落 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
76期(2021年1月15日)	11,615	300	1.3	20,089	4.2	93.8	—	356,580	
77期(2021年2月15日)	11,943	300	5.4	20,842	3.7	94.9	—	392,150	
78期(2021年3月15日)	11,208	200	△ 4.5	20,914	0.3	96.1	—	389,746	
79期(2021年4月15日)	11,669	300	6.8	21,895	4.7	94.9	—	424,363	
80期(2021年5月17日)	11,508	200	0.3	22,175	1.3	94.6	—	443,781	
81期(2021年6月15日)	11,852	200	4.7	22,635	2.1	93.9	—	481,817	
82期(2021年7月15日)	12,200	300	5.5	23,287	2.9	92.5	—	519,398	
83期(2021年8月16日)	12,117	300	1.8	23,806	2.2	93.5	—	536,779	
84期(2021年9月15日)	11,919	300	0.8	23,703	△ 0.4	92.7	—	552,714	
85期(2021年10月15日)	11,374	200	△ 2.9	23,696	△ 0.0	95.8	—	549,145	
86期(2021年11月15日)	11,908	300	7.3	25,021	5.6	94.5	—	591,616	
87期(2021年12月15日)	11,515	200	△ 1.6	24,791	△ 0.9	94.0	—	590,267	
88期(2022年1月17日)	10,875	100	△ 4.7	24,971	0.7	92.5	—	566,935	
89期(2022年2月15日)	10,038	100	△ 6.8	23,582	△ 5.6	94.7	—	527,642	
90期(2022年3月15日)	9,205	0	△ 8.3	22,360	△ 5.2	95.9	—	485,524	
91期(2022年4月15日)	9,605	0	4.3	23,583	5.5	97.0	—	507,702	
92期(2022年5月16日)	8,607	0	△ 10.4	21,488	△ 8.9	95.6	—	446,320	
93期(2022年6月15日)	7,973	0	△ 7.4	19,851	△ 7.6	98.4	—	407,932	
94期(2022年7月15日)	8,353	0	4.8	20,125	1.4	99.6	—	422,239	
95期(2022年8月15日)	9,361	0	12.1	22,680	12.7	93.4	—	466,624	
96期(2022年9月15日)	8,412	0	△ 10.1	20,876	△ 8.0	96.4	—	412,898	
97期(2022年10月17日)	7,563	0	△ 10.1	18,830	△ 9.8	97.7	—	366,373	
98期(2022年11月15日)	8,284	0	9.5	20,789	10.4	91.0	—	395,511	
99期(2022年12月15日)	8,390	0	1.3	20,910	0.6	93.8	—	393,943	
100期(2023年1月16日)	8,260	0	△ 1.5	20,879	△ 0.1	92.8	—	382,198	
101期(2023年2月15日)	8,651	0	4.7	21,566	3.3	96.5	—	392,643	
102期(2023年3月15日)	8,260	0	△ 4.5	20,375	△ 5.5	95.4	—	368,963	
103期(2023年4月17日)	8,764	0	6.1	21,411	5.1	96.0	—	384,224	
104期(2023年5月15日)	8,830	0	0.8	21,293	△ 0.6	96.9	—	377,771	
105期(2023年6月15日)	9,286	0	5.2	22,501	5.7	97.1	—	382,951	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P 500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「S & P 500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」は、「S & P 500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」から為替ヘッジコストを控除した数値であり、ここでは当初設定日前日(2014年9月15日)を10,000として指数化しております。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
			騰 落 率	騰 落 率			
第100期	(期 首) 2022年12月15日	円 8,390	% —		% —	% 93.8	% —
	12月末	7,998	△4.7	20,910	—	92.6	—
	(期 末) 2023年1月16日	8,260	△1.5	20,879	△0.1	92.8	—
第101期	(期 首) 2023年1月16日	8,260	—	20,879	—	92.8	—
	1月末	8,365	1.3	20,962	0.4	94.7	—
	(期 末) 2023年2月15日	8,651	4.7	21,566	3.3	96.5	—
第102期	(期 首) 2023年2月15日	8,651	—	21,566	—	96.5	—
	2月末	8,235	△4.8	20,723	△3.9	99.5	—
	(期 末) 2023年3月15日	8,260	△4.5	20,375	△5.5	95.4	—
第103期	(期 首) 2023年3月15日	8,260	—	20,375	—	95.4	—
	3月末	8,584	3.9	21,009	3.1	93.9	—
	(期 末) 2023年4月17日	8,764	6.1	21,411	5.1	96.0	—
第104期	(期 首) 2023年4月17日	8,764	—	21,411	—	96.0	—
	4月末	8,771	0.1	21,362	△0.2	96.7	—
	(期 末) 2023年5月15日	8,830	0.8	21,293	△0.6	96.9	—
第105期	(期 首) 2023年5月15日	8,830	—	21,293	—	96.9	—
	5月末	9,078	2.8	21,676	1.8	97.2	—
	(期 末) 2023年6月15日	9,286	5.2	22,501	5.7	97.1	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

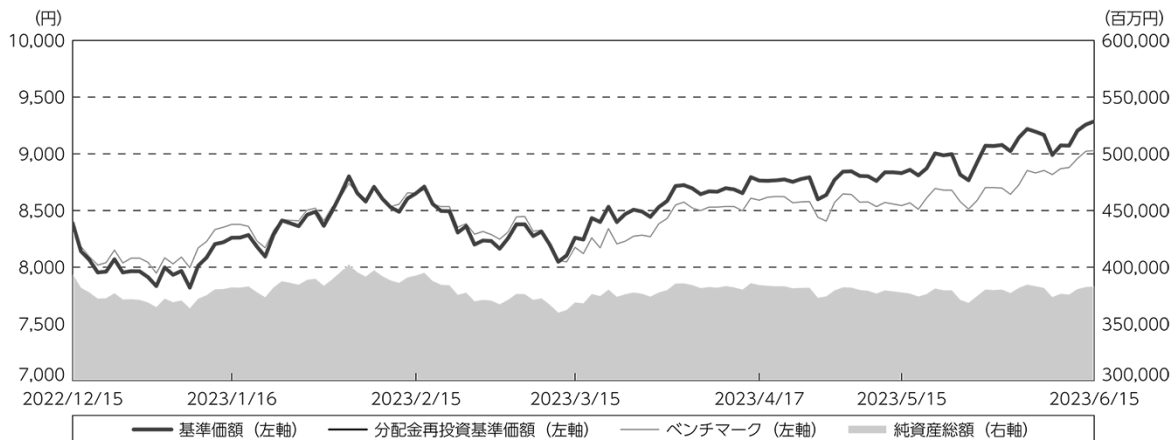
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年12月16日～2023年6月15日）



第100期首：8,390円

第105期末：9,286円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：10.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2022年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）を上回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などの株価上昇

下落要因

保有する素材関連銘柄などの株価下落

投資環境

(2022年12月16日～2023年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。

当作成期初は軟調な展開となりましたが、2023年に入ると、景気減速を示唆する経済指標を受けて、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ減速期待が高まったことから上昇しました。2月以降は、インフレの高止まりを背景とした利上げ長期化の見方のほか、シリコンバレー銀行やシグネチャー・バンクの経営破綻を受けた投資家のリスク回避志向から、大幅に下落しました。しかし3月半ば以降は、金融当局が預金保護に向けた措置を打ち出したことから、金融不安が和らぎ反発しました。その後当作成期末にかけては、景気後退懸念や中堅銀行の経営破綻、債務上限問題への警戒感などが重石となる場面があったものの、景気減速を示唆する経済指標を受けた利上げ停止期待のほか、一部ハイテク関連企業の好決算などを好感して、おおむね堅調に推移しました。

運用概況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2022年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	40.6%
ヘルスケア	25.3%
一般消費財・サービス	11.1%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.8%
その他	6.2%
現金等	5.5%



当作成期末(2023年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	36.5%
ヘルスケア	24.5%
一般消費財・サービス	11.5%
金融	6.5%
生活必需品	5.9%
その他	11.8%
現金等	3.2%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。前作成期末から当作成期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されています。

個別銘柄では、アマゾンを買増しました。同社は、景気悪化によるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)事業への懸念が株価の足かせとなりましたが、問題は一時的なものであり、小売事業における継続的なキャンペーン最適化と利益率の高い広告収入の拡大によって成長を続けるとみています。また、株価下落局面で割安になったと判断したユナイテッド・ヘルス・グループを買増しました。一方、株価上昇に伴う利益確定のため、マイクロソフトやアルファベットを一部売却しました。

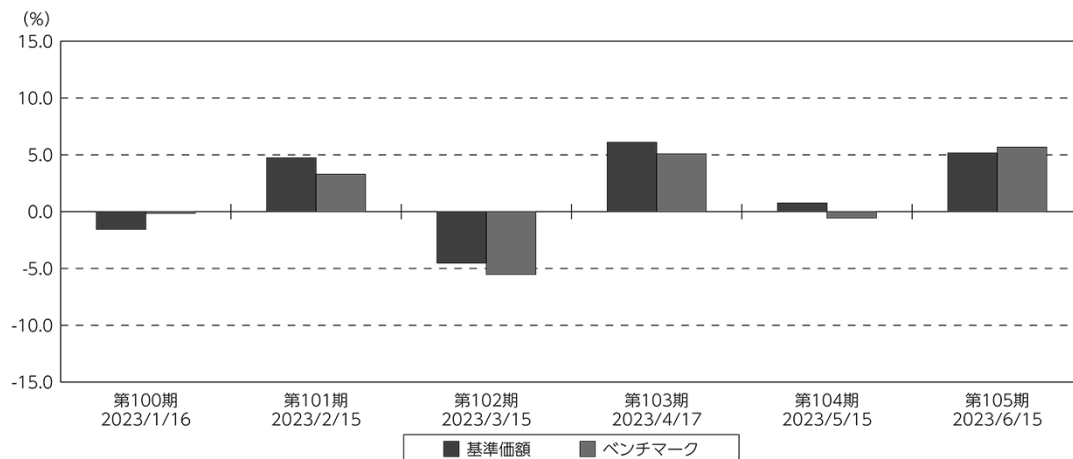
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月16日～2023年6月15日)

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、情報技術セクターを高め保有していたことなどがプラス寄与となりました。一方、ヘルスケア・セクターを高め保有していたことや情報技術セクターにおける銘柄選択などはマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

(2022年12月16日～2023年6月15日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,694	1,699	1,699	1,700	1,704	1,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国では、インフレは徐々に鈍化するとみているものの、構造的なインフレが残ることや、利上げの影響、金融不安を背景とする金融機関への規制強化などから景気減速が長引く懸念があります。こうした環境下においては、外部環境に左右されにくい「持続的な成長企業」を厳選することが一層重要になっていると考えます。

マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

例えばAIへの注目が高まるなかで、AIに関連した企業だから投資を行う、というのは短絡的です。イノベーションの波に乗る企業ではなく、優れた技術力を持ち、卓越した製品やサービスによって自らイノベーションを起こすことのできる企業こそ、投資すべき企業だと考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年6月15日)

項 目	第100期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.861	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	73	0.867	
作成期間中の平均基準価額は、8,505円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

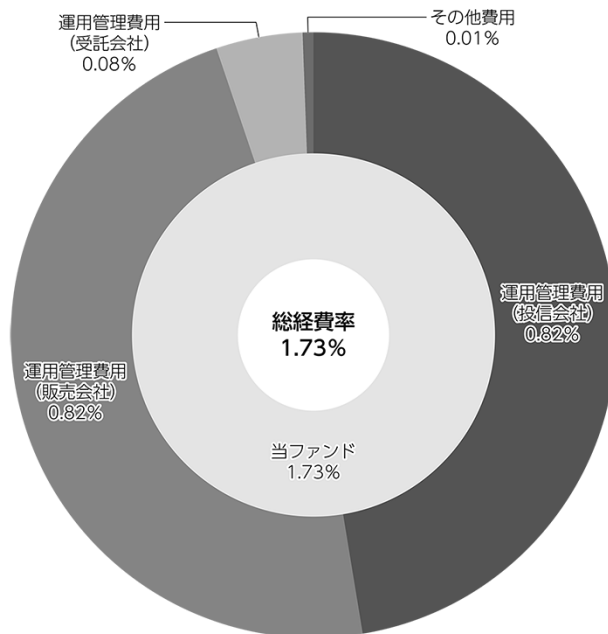
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第100期～第105期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	3,142,569	19,944,531	13,793,634	92,640,997

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第100期～第105期	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,002,496,726千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,874,124,732千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第99期末	第105期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		60,631,225	49,980,160	383,992,578

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項	目	第105期末	
		評価額	比率
		千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		383,992,578	99.2
コール・ローン等、その他		3,117,743	0.8
投資信託財産総額		387,110,321	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産（3,294,213,654千円）の投資信託財産総額（3,316,139,478千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、第105期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=140.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在	2023年4月17日現在	2023年5月15日現在	2023年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	748,186,584,081	793,724,425,909	785,919,364,985	754,148,080,787	766,890,556,681	770,151,625,701
コール・ローン等	580,427,926	56,472,482	81,198,635	5,834,002,877	35,044,897	1,392,334,340
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	371,338,138,531	395,504,290,881	361,740,028,023	385,539,271,462	376,951,711,974	383,992,578,762
未収入金	376,268,017,624	398,163,662,546	424,098,138,327	362,774,806,448	389,903,799,810	384,766,712,599
(B) 負債	365,988,493,427	401,081,353,747	416,955,448,417	369,923,558,834	389,119,512,495	387,200,512,199
未払金	364,543,260,318	399,581,097,498	416,005,229,954	368,405,285,397	387,084,105,638	385,422,764,594
未払解約金	878,541,444	948,722,018	451,861,185	926,813,874	1,531,689,304	1,223,529,082
未払信託報酬	565,738,114	550,609,487	497,521,504	590,450,561	502,713,903	553,285,293
未払利息	1,717	163	229	17,107	98	4,157
その他未払費用	951,834	924,581	835,545	991,895	1,003,552	929,073
(C) 純資産総額(A－B)	382,198,090,654	392,643,072,162	368,963,916,568	384,224,521,953	377,771,044,186	382,951,113,502
元本	462,732,414,657	453,867,394,661	446,675,087,952	438,395,842,123	427,822,104,553	412,392,032,599
次期繰越損益金	△ 80,534,324,003	△ 61,224,322,499	△ 77,711,171,384	△ 54,171,320,170	△ 50,051,060,367	△ 29,440,919,097
(D) 受益権総口数	462,732,414,657口	453,867,394,661口	446,675,087,952口	438,395,842,123口	427,822,104,553口	412,392,032,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,260円	8,651円	8,260円	8,764円	8,830円	9,286円

(注) 第100期首元本額469,563,098,319円、第100～105期中追加設定元本額6,508,501,938円、第100～105期中一部解約元本額63,679,567,658円。第105期末現在における1口当たり純資産額0.9286円。

(注) 第105期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△29,440,919,097円です。

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 27,297	△ 8,543	△ 4,432	△ 71,413	△ 304,934	△ 371,224
支払利息	△ 27,297	△ 8,543	△ 4,432	△ 71,413	△ 304,934	△ 371,224
(B) 有価証券売買損益	△ 5,332,675,794	18,301,396,016	△ 16,946,725,551	22,678,955,794	3,317,933,475	19,346,850,661
売買益	23,106,123,520	35,682,808,645	10,590,021,715	36,298,655,825	19,734,482,700	35,580,543,903
売買損	△ 28,438,799,314	△ 17,381,412,629	△ 27,536,747,266	△ 13,619,700,031	△ 16,416,549,225	△ 16,233,693,242
(C) 信託報酬等	△ 566,689,948	△ 551,534,068	△ 498,357,049	△ 591,442,569	△ 503,717,455	△ 554,231,798
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 5,899,393,039	17,749,853,405	△ 17,445,087,032	22,087,441,812	2,813,911,086	18,792,247,639
(E) 前期繰越損益金	△134,046,606,021	△136,896,041,182	△117,159,363,653	△131,981,268,254	△107,082,904,457	△100,345,427,873
(F) 追加信託差損益金	59,411,675,057	57,921,865,278	56,893,279,301	55,722,506,272	54,217,933,004	52,112,261,137
(配当等相当額)	(77,751,240,929)	(76,263,549,066)	(75,056,006,880)	(73,665,774,561)	(71,890,367,109)	(69,299,262,846)
(売買損益相当額)	(△ 18,339,565,872)	(△ 18,341,683,788)	(△ 18,162,727,579)	(△ 17,943,268,289)	(△ 17,672,434,105)	(△ 17,187,001,709)
(G) 計 (D+E+F)	△ 80,534,324,003	△ 61,224,322,499	△ 77,711,171,384	△ 54,171,320,170	△ 50,051,060,367	△ 29,440,919,097
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	△ 80,534,324,003	△ 61,224,322,499	△ 77,711,171,384	△ 54,171,320,170	△ 50,051,060,367	△ 29,440,919,097
追加信託差損益金	59,411,675,057	57,921,865,278	56,893,279,301	55,722,506,272	54,217,933,004	52,112,261,137
(配当等相当額)	(77,751,324,319)	(76,263,810,439)	(75,056,170,952)	(73,665,812,305)	(71,890,486,150)	(69,299,475,435)
(売買損益相当額)	(△ 18,339,649,262)	(△ 18,341,945,161)	(△ 18,162,891,651)	(△ 17,943,306,033)	(△ 17,672,553,146)	(△ 17,187,214,298)
分配準備積立金	676,728,376	858,892,672	844,570,193	899,063,120	1,034,404,709	1,265,532,757
繰越損益金	△140,622,727,436	△120,005,080,449	△135,449,020,878	△110,792,889,562	△105,303,398,080	△ 82,818,712,991

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (77,751,324,319円) および分配準備積立金額 (676,728,376円) より分配対象収益額は78,428,052,695円 (10,000口当たり1,694円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (196,912,792円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (76,263,810,439円) および分配準備積立金額 (661,979,880円) より分配対象収益額は77,122,703,111円 (10,000口当たり1,699円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (75,056,170,952円) および分配準備積立金額 (844,570,193円) より分配対象収益額は75,900,741,145円 (10,000口当たり1,699円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (70,951,979円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (73,665,812,305円) および分配準備積立金額 (828,111,141円) より分配対象収益額は74,564,875,425円 (10,000口当たり1,700円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (158,338,296円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (71,890,486,150円) および分配準備積立金額 (876,066,413円) より分配対象収益額は72,924,890,859円 (10,000口当たり1,704円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (270,051,936円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (69,299,475,435円) および分配準備積立金額 (995,480,821円) より分配対象収益額は70,565,008,192円 (10,000口当たり1,711円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1 万円当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円	
76期(2021年1月15日)	11,371	200	1.1	21,050	3.9	93.1	—	700,306	
77期(2021年2月15日)	11,827	300	6.6	22,115	5.1	95.2	—	755,502	
78期(2021年3月15日)	11,519	200	△ 0.9	23,029	4.1	96.1	—	771,104	
79期(2021年4月15日)	11,977	300	6.6	24,082	4.6	95.7	—	836,641	
80期(2021年5月17日)	11,882	200	0.9	24,516	1.8	94.8	—	878,523	
81期(2021年6月15日)	12,220	300	5.4	25,180	2.7	94.3	—	969,174	
82期(2021年7月15日)	12,560	300	5.2	25,868	2.7	92.0	—	1,092,275	
83期(2021年8月16日)	12,440	300	1.4	26,349	1.9	93.1	—	1,170,707	
84期(2021年9月15日)	12,264	300	1.0	26,273	△ 0.3	92.5	—	1,256,546	
85期(2021年10月15日)	12,054	300	0.7	27,286	3.9	94.6	—	1,335,041	
86期(2021年11月15日)	12,631	300	7.3	28,845	5.7	93.6	—	1,509,439	
87期(2021年12月15日)	12,107	300	△ 1.8	28,535	△ 1.1	93.6	—	1,582,135	
88期(2022年1月17日)	11,413	200	△ 4.1	28,879	1.2	93.9	—	1,623,882	
89期(2022年2月15日)	10,636	100	△ 5.9	27,545	△ 4.6	93.3	—	1,615,172	
90期(2022年3月15日)	9,993	0	△ 6.0	26,799	△ 2.7	94.2	—	1,566,417	
91期(2022年4月15日)	10,943	200	11.5	30,177	12.6	97.5	—	1,776,797	
92期(2022年5月16日)	10,100	0	△ 7.7	28,394	△ 5.9	95.2	—	1,694,019	
93期(2022年6月15日)	9,767	0	△ 3.3	27,499	△ 3.2	96.2	—	1,661,626	
94期(2022年7月15日)	10,426	100	7.8	28,749	4.5	97.2	—	1,775,968	
95期(2022年8月15日)	11,024	200	7.7	31,106	8.2	94.8	—	1,887,812	
96期(2022年9月15日)	10,624	100	△ 2.7	30,970	△ 0.4	95.3	—	1,846,259	
97期(2022年10月17日)	9,847	100	△ 6.4	29,192	△ 5.7	95.0	—	1,732,102	
98期(2022年11月15日)	10,138	100	4.0	30,499	4.5	95.2	—	1,799,830	
99期(2022年12月15日)	9,957	0	△ 1.8	29,767	△ 2.4	93.6	—	1,781,614	
100期(2023年1月16日)	9,329	0	△ 6.3	28,170	△ 5.4	94.4	—	1,663,836	
101期(2023年2月15日)	10,174	0	9.1	30,282	7.5	94.8	—	1,801,062	
102期(2023年3月15日)	9,896	0	△ 2.7	29,144	△ 3.8	96.3	—	1,733,509	
103期(2023年4月17日)	10,410	100	6.2	30,640	5.1	95.7	—	1,799,543	
104期(2023年5月15日)	10,592	100	2.7	31,065	1.4	96.2	—	1,814,981	
105期(2023年6月15日)	11,333	200	8.9	34,051	9.6	96.8	—	1,922,607	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付の「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」の値を、計算日付の為替レート(株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値)で邦貨換算したものです。ここでは、当初設定日前日(2014年9月15日)を10,000として指数化しております。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第100期	(期 首) 2022年12月15日	円 9,957	% —		% 93.6	% —
	12月末	9,323	△6.4	29,767 28,108	— △5.6	— 95.0
	(期 末) 2023年1月16日	9,329	△6.3	28,170	△5.4	94.4 —
第101期	(期 首) 2023年1月16日	9,329	—	28,170	—	94.4 —
	1月末	9,649	3.4	28,876	2.5	95.3 —
	(期 末) 2023年2月15日	10,174	9.1	30,282	7.5	94.8 —
第102期	(期 首) 2023年2月15日	10,174	—	30,282	—	94.8 —
	2月末	9,966	△2.0	29,956	△1.1	95.9 —
	(期 末) 2023年3月15日	9,896	△2.7	29,144	△3.8	96.3 —
第103期	(期 首) 2023年3月15日	9,896	—	29,144	—	96.3 —
	3月末	10,240	3.5	29,896	2.6	95.9 —
	(期 末) 2023年4月17日	10,510	6.2	30,640	5.1	95.7 —
第104期	(期 首) 2023年4月17日	10,410	—	30,640	—	95.7 —
	4月末	10,451	0.4	30,684	0.1	96.0 —
	(期 末) 2023年5月15日	10,692	2.7	31,065	1.4	96.2 —
第105期	(期 首) 2023年5月15日	10,592	—	31,065	—	96.2 —
	5月末	11,202	5.8	32,574	4.9	96.2 —
	(期 末) 2023年6月15日	11,533	8.9	34,051	9.6	96.8 —

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

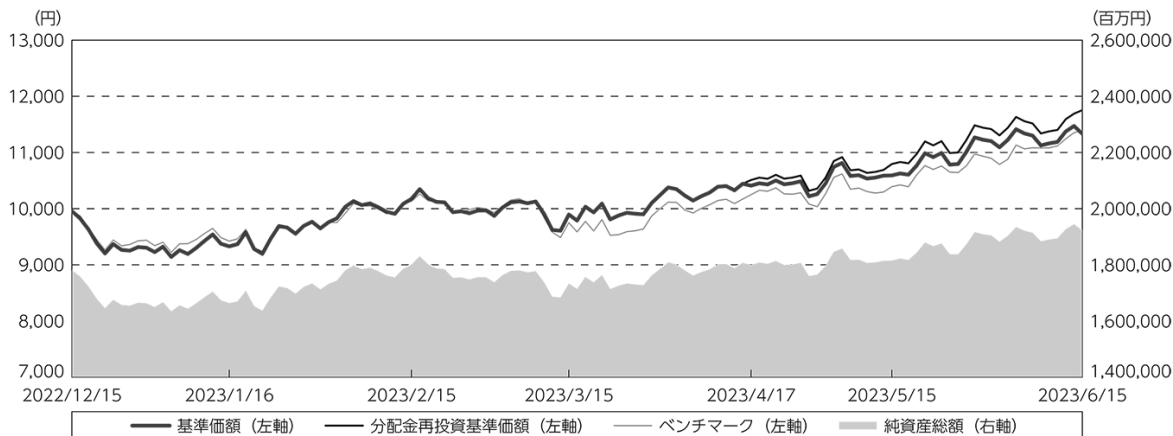
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年12月16日～2023年6月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2022年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）を上回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などの株価上昇
 円安米ドル高となったこと

下落要因

保有する素材関連銘柄などの株価下落

投資環境

(2022年12月16日～2023年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。

当作成期初は軟調な展開となりましたが、2023年に入ると、景気減速を示唆する経済指標を受けて、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ減速期待が高まったことから上昇しました。2月以降は、インフレの高止まりを背景とした利上げ長期化の見方のほか、シリコンバレー銀行やシグネチャー・バンクの経営破綻を受けた投資家のリスク回避志向から、大幅に下落しました。しかし3月半ば以降は、金融当局が預金保護に向けた措置を打ち出したことから、金融不安が和らぎ反発しました。その後当作成期末にかけては、景気後退懸念や中堅銀行の経営破綻、債務上限問題への警戒感などが重石となる場面があったものの、景気減速を示唆する経済指標を受けた利上げ停止期待のほか、一部ハイテク関連企業の好決算などを好感して、おおむね堅調に推移しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2023年1月末にかけては、日本銀行（日銀）による長期金利の許容変動幅の拡大決定などをを受けて、円高米ドル安基調となりました。2月以降、当作成期末にかけては、シリコンバレー銀行の破綻を受け金融不安から円が買われる場面もありましたが、米国長期金利の上昇や、日銀による緩和政策の維持などを背景に、円安米ドル高基調で推移しました。

運用概況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2022年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	40.6%
ヘルスケア	25.3%
一般消費財・サービス	11.1%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.8%
その他	6.2%
現金等	5.5%



当作成期末(2023年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	36.5%
ヘルスケア	24.5%
一般消費財・サービス	11.5%
金融	6.5%
生活必需品	5.9%
その他	11.8%
現金等	3.2%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。前作成期末から当作成期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されています。

個別銘柄では、アマゾンを買増しました。同社は、景気悪化によるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)事業への懸念が株価の足かせとなりましたが、問題は一時的なものであり、小売事業における継続的なキャンペーン最適化と利益率の高い広告収入の拡大によって成長を続けるとみています。また、株価下落局面で割安になったと判断したユナイテッド・ヘルス・グループを買増しました。一方、株価上昇に伴う利益確定のため、マイクロソフトやアルファベットを一部売却しました。

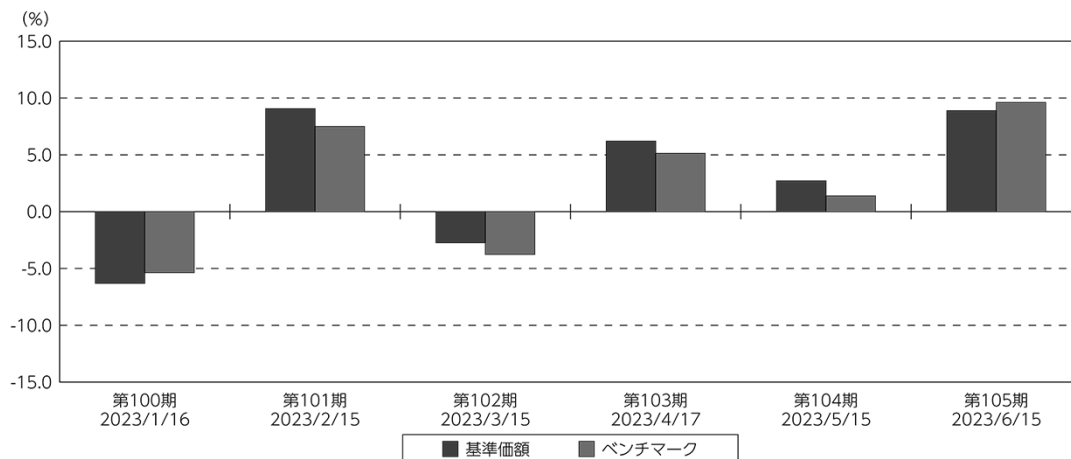
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月16日～2023年6月15日）

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、情報技術セクターを高めに保有していたことなどがプラス寄与となりました。一方、ヘルスケア・セクターを高めに保有していたことや情報技術セクターにおける銘柄選択などはマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

(2022年12月16日～2023年6月15日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：400円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	100 0.951%	100 0.935%	200 1.734%
当期の収益	—	—	—	1	4	200
当期の収益以外	—	—	—	98	95	—
翌期繰越分配対象額	860	866	866	767	672	1,341

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国では、インフレは徐々に鈍化するとみているものの、構造的なインフレが残ることや、利上げの影響、金融不安を背景とする金融機関への規制強化などから景気減速が長引く懸念があります。こうした環境下においては、外部環境に左右されにくい「持続的な成長企業」を厳選することが一層重要になっていると考えます。

マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

例えばAIへの注目が高まるなかで、AIに関連した企業だから投資を行う、というのは短絡的です。イノベーションの波に乗る企業ではなく、優れた技術力を持ち、卓越した製品やサービスによって自らイノベーションを起こすことのできる企業こそ、投資すべき企業だと考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年6月15日)

項 目	第100期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.861	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	87	0.867	
作成期間中の平均基準価額は、10,138円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

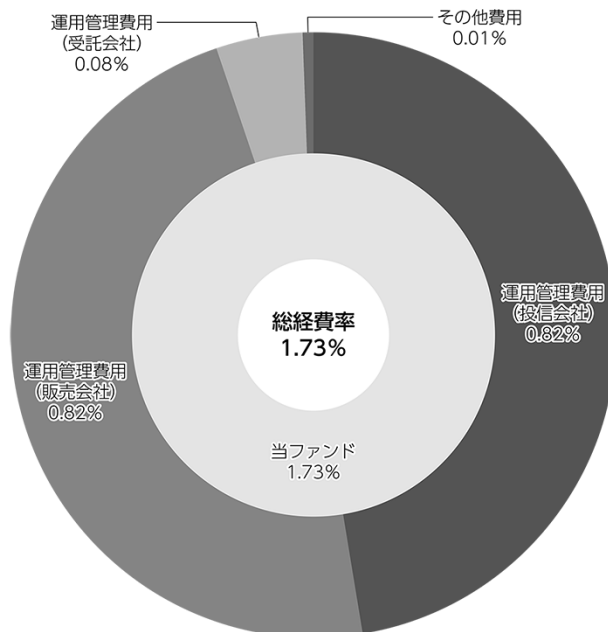
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第100期～第105期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	15,219,733	99,696,060	38,591,812	260,413,770

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第100期～第105期	
	アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,002,496,726千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,874,124,732千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第99期末	第105期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		273,603,535	250,231,457	1,922,503,261

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項	目	第105期末	
		評価額	比率
		千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		1,922,503,261	97.9
コール・ローン等、その他		40,449,103	2.1
投資信託財産総額		1,962,952,364	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産（3,294,213,654千円）の投資信託財産総額（3,316,139,478千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、第105期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=140.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在	2023年4月17日現在	2023年5月15日現在	2023年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,670,520,695,920	1,806,126,894,381	1,738,155,351,153	1,823,553,951,644	1,837,542,276,210	1,962,952,364,387
コール・ローン等	1,506,330,912	1,524,065,926	1,062,291,291	773,584,552	2,670,877,824	3,725,403,371
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロス株マザーファンド(評価額)	1,645,873,945,008	1,783,306,808,455	1,715,796,689,862	1,799,492,077,092	1,797,709,988,386	1,922,503,261,016
未収入金	23,140,420,000	21,296,020,000	21,296,370,000	23,288,290,000	37,161,410,000	36,723,700,000
(B) 負債	6,683,879,846	5,064,705,642	4,645,646,076	24,010,492,796	22,560,895,777	40,344,703,744
未払収益分配金	-	-	-	17,287,426,160	17,135,784,133	33,929,040,075
未払解約金	4,141,344,616	2,608,707,791	2,306,361,309	3,971,390,731	3,022,361,744	3,655,771,736
未払信託報酬	2,538,703,976	2,452,301,507	2,335,763,984	2,747,531,856	2,398,664,917	2,754,935,654
未払利息	4,457	4,413	2,997	2,268	7,536	11,125
その他未払費用	3,826,797	3,691,931	3,517,786	4,141,781	4,077,447	4,945,154
(C) 純資産総額(A-B)	1,663,836,816,074	1,801,062,188,739	1,733,509,705,077	1,799,543,458,848	1,814,981,380,433	1,922,607,660,643
元本	1,783,600,214,776	1,770,204,803,663	1,751,659,745,564	1,728,742,616,049	1,713,578,413,317	1,696,452,003,766
次期繰越損益金	△ 119,763,398,702	30,857,385,076	△ 18,150,040,487	70,800,842,799	101,402,967,116	226,155,656,877
(D) 受益権総口数	1,783,600,214,776口	1,770,204,803,663口	1,751,659,745,564口	1,728,742,616,049口	1,713,578,413,317口	1,696,452,003,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.329円	10.174円	9.896円	10.410円	10.592円	11.333円

(注) 第100期首元本額1,789,359,729,958円、第100～105期中追加設定元本額98,386,140,603円、第100～105期中一部解約元本額191,293,866,795円。第105期末現在における1口当たり純資産額1.1333円。

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 184,394	△ 112,652	△ 69,409	△ 69,075	△ 80,731	△ 209,718
支払利息	△ 184,394	△ 112,652	△ 69,409	△ 69,075	△ 80,731	△ 209,718
(B) 有価証券売買損益	△108,270,779,567	151,582,812,416	△ 46,189,751,048	108,595,675,407	50,646,755,824	160,953,208,304
売買益	1,505,625,735	152,673,851,113	420,822,018	109,475,397,883	51,006,331,863	163,027,712,634
売買損	△109,776,405,302	△ 1,091,038,697	△ 46,610,573,066	△ 879,722,476	△ 359,576,039	△ 2,074,504,330
(C) 信託報酬等	△ 2,542,530,773	△ 2,455,993,438	△ 2,339,281,770	△ 2,751,676,846	△ 2,402,742,364	△ 2,759,886,685
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△110,813,494,734	149,126,706,326	△ 48,529,102,227	105,843,929,486	48,243,932,729	158,193,111,901
(E) 前期繰越損益金	△163,014,497,673	△269,604,346,312	△118,638,430,711	△164,177,249,793	△ 58,508,158,928	△ 10,809,597,998
(F) 追加信託差損益金	154,064,593,705	151,335,025,062	149,017,492,451	146,421,589,266	128,802,977,448	112,701,183,049
(配当等相当額)	(153,552,868,389)	(152,400,498,096)	(150,811,909,441)	(148,847,382,689)	(131,601,891,878)	(114,167,876,322)
(売買損益相当額)	(511,725,316)	(△ 1,065,473,034)	(△ 1,794,416,990)	(△ 2,425,793,423)	(△ 2,798,914,430)	(△ 1,466,693,273)
(G) 計 (D+E+F)	△119,763,398,702	30,857,385,076	△ 18,150,040,487	88,088,268,959	118,538,751,249	260,084,696,952
(H) 収益分配金	0	0	0	△ 17,287,426,160	△ 17,135,784,133	△ 33,929,040,075
次期繰越損益金 (G+H)	△119,763,398,702	30,857,385,076	△ 18,150,040,487	70,800,842,799	101,402,967,116	226,155,656,877
追加信託差損益金	154,064,593,705	151,335,025,062	149,017,492,451	130,339,965,943	112,517,971,783	112,701,183,049
(配当等相当額)	(153,553,738,370)	(152,404,223,177)	(150,816,251,705)	(132,766,488,828)	(115,320,450,523)	(114,181,100,198)
(売買損益相当額)	(510,855,335)	(△ 1,069,198,115)	(△ 1,798,759,254)	(△ 2,426,522,885)	(△ 2,802,478,740)	(△ 1,479,917,149)
分配準備積立金	-	902,650,525	888,870,680	-	-	113,454,473,828
繰越損益金	△273,827,992,407	△121,380,290,511	△168,056,403,618	△ 59,539,123,144	△ 11,115,004,667	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (153,553,738,370円) より分配対象収益額は153,553,738,370円 (10,000口当たり860円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (902,650,525円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (152,404,223,177円) より分配対象収益額は153,306,873,702円 (10,000口当たり866円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (150,816,251,705円) および分配準備積立金額 (888,870,680円) より分配対象収益額は151,705,122,385円 (10,000口当たり866円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (332,832,224円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (148,848,112,151円) および分配準備積立金額 (872,970,613円) より分配対象収益額は150,053,914,988円 (10,000口当たり867円) であり、うち17,287,426,160円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (850,778,468円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (131,605,456,188円) より分配対象収益額は132,456,234,656円 (10,000口当たり772円) であり、うち17,135,784,133円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,374,059,183円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (146,009,454,720円)、および収益調整金額 (114,181,100,198円) より分配対象収益額は261,564,614,101円 (10,000口当たり1,541円) であり、うち33,929,040,075円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	100円	100円	200円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第25期(決算日2023年6月15日)

(計算期間：2022年6月16日～2023年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年6月17日)	34,360	7.0	629,789	3.9	90.3	—	485,376
22期(2020年6月15日)	42,127	22.6	667,828	6.0	92.2	—	846,016
23期(2021年6月15日)	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—	1,871,418
24期(2022年6月15日)	59,238	△ 1.9	1,064,330	9.2	98.2	—	2,747,157
25期(2023年6月15日)	76,829	29.7	1,317,916	23.8	96.8	—	3,249,061

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年6月15日	円	%		%	%	%
	59,238	—	1,064,330	—	98.2	—
6月末	62,458	5.4	1,102,012	3.5	96.6	—
7月末	67,187	13.4	1,158,621	8.9	96.0	—
8月末	65,942	11.3	1,169,855	9.9	95.2	—
9月末	63,272	6.8	1,117,802	5.0	95.5	—
10月末	67,904	14.6	1,227,609	15.3	94.4	—
11月末	64,636	9.1	1,168,628	9.8	95.0	—
12月末	60,394	2.0	1,087,922	2.2	95.0	—
2023年1月末	62,583	5.6	1,117,642	5.0	95.3	—
2月末	64,755	9.3	1,159,454	8.9	95.9	—
3月末	66,646	12.5	1,157,131	8.7	95.8	—
4月末	68,775	16.1	1,187,630	11.6	96.0	—
5月末	74,550	25.8	1,260,780	18.5	96.1	—
(期末) 2023年6月15日	76,829	29.7	1,317,916	23.8	96.8	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はS & P500株価指数（配当金込み、円ベース）です。S & P500株価指数（配当金込み、円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付のS & P500株価指数（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年6月16日～2023年6月15日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄の株価上昇
円安米ドル高となったこと

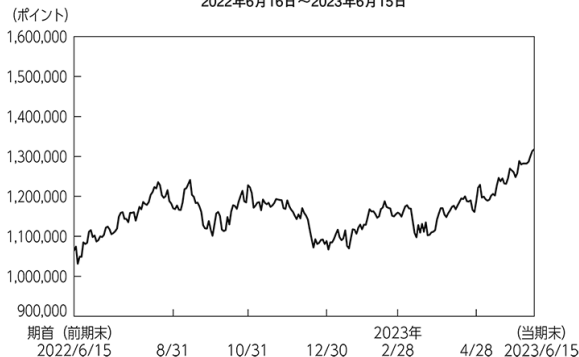
下落要因

保有する素材関連銘柄の株価下落

当期中の基準価額の推移
2022年6月16日～2023年6月15日



当期中の参考指数の推移
2022年6月16日～2023年6月15日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2022年6月16日～2023年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2022年8月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算や、資源価格の軟化によりインフレ懸念が和らいだことなどを好感し、上昇基調で推移しました。しかしその後は、金融当局者のタカ派的な発言や、米連邦準備理事会(FRB)議長がインフレ抑制のための利上げ姿勢を強調したことから下落しました。10月中旬以降は、FRBが利上げペースを減速するとの期待が高まったことから、再び上昇基調に転じました。その後2023年に入ってもおおむね上昇基調が続きました。インフレの高止まりを背景とした利上げ長期化懸念や、シリコンバレー銀行やシグネチャー・バンクの経営破綻、景気後退懸念、債務上限問題への警戒感などから下落する局面もありましたが、景気減速を示唆する経済指標を受けた利上げ停止期待や一部ハイテク関連企業の好決算などが下支えしました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年10月中旬にかけては、米国金利の上昇を背景とする日米金利差の拡大から、円安米ドル高が進行しました。その後2023年1月末にかけては、米国長期金利の低下や、日本銀行(日銀)の為替介入および長期金利の許容変動幅の拡大決定などを受けて、円高米ドル安基調となりました。2月以降期末にかけては、米国長期金利の上昇や、日銀による緩和政策の維持などを背景に、再び円安米ドル高基調となりました。

運用概況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

<セクター別組入比率>

前期末 (2022年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	42.9%
ヘルスケア	22.5%
一般消費財・サービス	12.3%
コミュニケーション・サービス	9.5%
生活必需品	6.0%
その他	4.9%
現金等	1.8%



当期末 (2023年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	36.5%
ヘルスケア	24.5%
一般消費財・サービス	11.5%
金融	6.5%
生活必需品	5.9%
その他	11.8%
現金等	3.2%

(注) 組入比率はアラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されております。

個別銘柄では、株価下落局面で割安になったと判断したユナイテッド・ヘルス・グループやフォーティネットを買い増しました。一方、株価上昇に伴う利益確定のため、バーテックス・ファーマシューティカルズやマイクロソフトを一部売却しました。

今後の運用方針

米国では、インフレは徐々に鈍化するとみているものの、構造的なインフレが残ることや、利上げの影響、金融不安を背景とする金融機関への規制強化などから景気減速が長引く懸念があります。こうした環境下においては、外部環境に左右されにくい「持続的な成長企業」を厳選することが一層重要になっていると考えます。

当マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

例えばAIへの注目が高まるなかで、AIに関連した企業だから投資を行う、というのは短絡的です。イノベーションの波に乗る企業ではなく、優れた技術力を持ち、卓越した製品やサービスによって自らイノベーションを起こすことのできる企業こそ、投資すべき企業だと考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	6	0.011	
期中の平均基準価額は、65,758円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 379,611 (321,978)	千米ドル 6,284,120 (124,674)	百株 602,820 (6,678)	千米ドル 8,634,675 (124,674)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,060,739,484千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,883,741,887千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額 邦貨換算金額		
			千米ドル	千円	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	16,405	13,017	199,942	28,069,906	資本財
AMPHENOL CORP-CL A	37,689	17,709	143,040	20,081,469	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	40,605	31,155	526,782	73,955,033	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURLINGTON STORES INC	7,724	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,121	1,423	293,417	41,192,932	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	50,335	57,786	523,137	73,443,307	ヘルスケア機器・サービス
EPAM SYSTEMS INC	9,984	7,922	176,296	24,750,296	ソフトウェア・サービス
HOME DEPOT INC	21,754	11,989	359,345	50,448,542	一般消費財・サービス流通・小売り
IDEX CORP	9,525	6,326	131,504	18,461,945	資本財
ELI LILLY AND COMPANY	—	9,241	413,747	58,086,005	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MSCI INC	—	7,262	353,103	49,572,163	金融サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	1,102	1,568	206,407	28,977,572	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,286	9,231	256,924	36,069,574	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	58,004	42,022	474,264	66,582,036	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP	—	12,657	110,767	15,550,653	資本財
PAYCOM SOFTWARE INC	—	7,237	231,540	32,506,032	商業・専門サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	10,046	9,450	431,375	60,560,743	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	2,430	3,942	223,689	31,403,726	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6,949	7,894	194,091	27,248,498	素材
TREX COMPANY INC	17,694	15,782	91,520	12,848,548	資本財
TYLER TECHNOLOGIES INC	5,663	5,084	199,349	27,986,624	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	21,620	25,050	1,151,954	161,722,872	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	16,705	23,943	465,431	65,341,870	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	56,965	51,273	1,145,650	160,837,858	金融サービス
WATERS CORP	—	5,356	140,389	19,709,347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	49,573	39,381	652,361	91,584,961	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FERRARI NV	—	5,106	154,620	21,707,189	自動車・自動車部品
(アメリカ…店頭市場)					
ABIOMED INC	3,996	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	13,762	9,301	446,015	62,616,136	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	40,418	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	6,023	3,013	97,183	13,643,656	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	8,062	89,767	1,116,524	156,748,917	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	81,491	81,489	1,030,188	144,628,197	一般消費財・サービス流通・小売り
AUTODESK INC	11,423	7,749	165,491	23,233,311	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	—	1,369	121,343	17,035,447	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	—	8,868	209,351	29,390,818	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP	16,676	16,635	92,990	13,054,997	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	36,812	63,683	549,846	77,192,954	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	14,938	11,989	632,084	88,738,393	生活必需品流通・小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	8,437	129,900	18,236,755	ソフトウェア・サービス
ENTEGRIS INC	24,617	13,619	154,217	21,650,651	半導体・半導体製造装置
ETSY INC	22,139	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-A	12,843	—	—	—	メディア・娯楽
FORTINET INC	14,656	95,552	683,008	95,887,530	ソフトウェア・サービス

アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
GENMAB A/S -SP ADR		—	22,709	87,362	12,264,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IDEXX LABORATORIES INC		9,682	11,748	548,619	77,020,654	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC		2,996	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC		26,046	20,777	671,272	94,240,003	ヘルスケア機器・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		—	2,985	112,631	15,812,284	耐久消費財・アパレル
MANHATTAN ASSOCIATES INC		7,466	7,716	148,318	20,822,370	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP		76,331	66,065	2,228,654	312,880,865	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP		62,060	125,335	732,960	102,900,289	食品・飲料・タバコ
NETFLIX INC		—	2,647	116,708	16,384,757	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		30,915	23,540	1,012,179	142,099,816	半導体・半導体製造装置
PTC INC		18,996	9,876	139,630	19,602,754	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		8,654	—	—	—	金融サービス
QUALCOMM INC		73,074	40,468	499,376	70,107,411	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC		—	4,710	210,108	29,497,102	ソフトウェア・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY		—	10,642	232,050	32,577,583	一般消費財・サービス流通・小売り
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		33,270	21,208	723,129	101,520,095	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		8,615	2,774	77,781	10,919,800	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		3,557	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		3,130	2,444	180,907	25,397,579	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数	1,123,856	1,215,947	22,400,496	3,144,805,722	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	55	—	< 96.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,144,805,722	% 94.8
コール・ローン等、その他	171,333,756	5.2
投資信託財産総額	3,316,139,478	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,294,213,654千円)の投資信託財産総額(3,316,139,478千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=140.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,362,500,057,074	
コール・ローン等	153,167,700,230	
株式(評価額)	3,144,805,722,486	
未収入金	63,413,545,489	
未収配当金	1,113,088,869	
(B) 負債	113,438,912,095	
未払金	64,709,881,064	
未払解約金	48,729,020,000	
未払利息	11,031	
(C) 純資産総額(A-B)	3,249,061,144,979	
元本	422,892,846,818	
次期繰越損益金	2,826,168,298,161	
(D) 受益権総口数	422,892,846,818口	
1万口当たり基準価額(C/D)	76,829円	

(注) 期首元本額463,749,555,071円、期中追加設定元本額68,159,040,417円、期中一部解約元本額109,015,748,670円。当期末現在における1口当たり純資産額7,6829円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	18,939,302,122円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	102,525,252,760円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	49,980,160,976円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	250,231,457,004円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,216,673,956円

○損益の状況 (2022年6月16日~2023年6月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	18,495,529,516	
受取配当金	14,674,352,034	
受取利息	3,828,072,427	
支払利息	△ 6,894,945	
(B) 有価証券売買損益	772,528,804,240	
売買益	869,892,158,585	
売買損	△ 97,363,354,345	
(C) 保管費用等	△ 95,922,026	
(D) 当期損益金(A+B+C)	790,928,411,730	
(E) 前期繰越損益金	2,283,408,444,815	
(F) 追加信託差損益金	373,558,905,588	
(G) 解約差損益金	△ 621,727,463,972	
(H) 計(D+E+F+G)	2,826,168,298,161	
次期繰越損益金(H)	2,826,168,298,161	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。